

長門商工会議所中小企業景況調査結果

(令和2年 1～3月期状況、令和2年4～6月期見通し)

令和2年6月調査分

平成31年3月に認定を受けた「小規模事業者経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の持続的発展のため経営実態やニーズ把握を重視し、個別事業所の経営状況分析の基礎データとして活用することを目的に地区内の事業者284社を対象に景況調査を実施しました。

I. 調査概要

- 1 調査方法 郵送、聞き取り
- 2 調査対象先 長門商工会議所管内の中小企業284社
- 3 有効回答企業の内訳 103社 回答率36%

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	計
回答数	10	13	6	22	52	103
対象事業所	28	27	16	56	157	284
回収率	36%	48%	38%	39%	33%	36%

II. 調査結果

特に好調 (50以上)	好調 (25以上50未満)	まあまあ (0以上25未満)	不調 (△25以上0未満)	きわめて不調 (△25未満)

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	当期	来期見通し	当期	来期見通し	当期	来期見通し	当期	来期見通し	当期	来期見通し
売上										
DI値	△ 30	△ 20	△ 46	△ 31	△ 83	△ 83	△ 61	△ 61	△ 50	△ 53
仕入単価										
DI値	25	25	27	23	0	0	9	5	1	△ 3
採算 (営業利益)										
DI値	△ 20	△ 15	△ 42	△ 42	△ 83	△ 83	△ 48	△ 50	△ 44	△ 56
従業員										
DI値	5	△ 5	0	19	8	8	△ 5	△ 5	△ 16	△ 21
業況										
DI値	△ 20	△ 40	△ 31	△ 38	△ 83	△ 83	△ 61	△ 61	△ 37	△ 44

※DI (DIFFUSION INDEX 景気動向指数): 各調査項目において「増加(好転)」と回答した企業割合から「減少(悪化)」と回答した企業割合を差し引いた値。

建設業	特に増加したのは材料仕入単価DIで、業況DIは全体的に悪化した。 また、前々回から前回調査にかけてはさほど大きな変化がなかったが、今回は全体的に数値が悪化した。
製造業	特に増加したのは原材料仕入単価DIで、売上(加工)額DI・採算DI・業況DIは低い。 前期の結果が比較的好調だったため、今期大幅に悪化した。
卸売業	前回よりも「きわめて不調」が目立つ結果となった。 来期の見通しに関しても悪いと考えている事業者が多い。
小売業	売上額DI・採算(営業利益)DI・業況DIが前回調査と比べ大幅に悪化した。 下記の経営上の問題点「従業員の確保難」の値が前回18項目中2位だったが、今回は9位タイとなっている。
サービス業	全体的に過去2回の調査よりも悪化した。 また、現在より今後の方が状況が悪化するという見通しを示した事業者が全体的に多かった。

新規設備投資

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	10%	0%	0%	5%	21%
計画している	10%	23%	17%	18%	27%

経営上の問題点(複数回答あり)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
1位	官公需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
2位	熟練技術者の確保難	製品ニーズの変化への対応	特に問題がない	店舗が狭い・老朽化	利用者ニーズの変化への対応
3位	従業員の確保難	特に問題がない	その他 (コロナ、高齢化)	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難

III. その他調査

新型コロナウイルス感染症の影響

経営への影響について

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
影響が続いている	10%	38%	50%	36%	52%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	70%	46%	17%	36%	29%
影響はない	20%	8%	0%	9%	13%
分からない	0%	8%	33%	9%	4%

事業継続と感染防止拡大の両立にあたって実施している対応について(複数回答あり)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
1位	特別な対応は取っていない(60%)	特別な対応は取っていない(54%)	営業時間の短縮・営業日数の削減(33%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(73%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(62%)
2位	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(50%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(38%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(33%)	キャッシュレス等の電子決済の導入(45%)	営業時間の短縮・営業日数の削減(35%)
3位	キャッシュレス等の電子決済の導入(10%)	会議・稟議等のオンライン化(23%) 出張の原則禁止・制限(23%)	特別な対応は取っていない(33%)	出張の原則禁止・制限(32%)	利用者ニーズの変化への対応(25%)